

研究拠点形成事業
平成 28 年度 実施報告書
(平成 25～27 年度採択課題用)
B.アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア地域研究研究所
(カンボジア)拠点機関：	プノンペン王立大学
(ミャンマー)拠点機関：	ヤンゴン大学
(タイ)拠点機関：	チュラロンコーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)：新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

(交流分野：地域研究、社会科学、学際)

(英文)：Collaborative Research on Transitional Justice and Inclusive Economic Development in Developing ASEAN Countries

(交流分野：Area Studies, Social Science, Inter-Discipline)

研究交流課題に係るホームページ：

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core_to_core/

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(2 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：京都大学東南アジア地域研究研究所

実施組織代表者（所属部局・職・氏名）：東南アジア地域研究研究所・所長・河野泰之

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：東南アジア地域研究研究所・准教授・中西嘉宏

協力機関：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学経済学研究科、

日本貿易振興機構・アジア経済研究所

事務組織：南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛、東南アジア研究所研究支援室

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Phnom Penh

(和文) プノンペン王立大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Faculty of Development Studies /
Dean / Chanrich NGIN

協力機関 : (英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

(英文) Royal School of Administration

(和文) 王立行政学校

(2) 国名 : ミャンマー

拠点機関 : (英文) University of Yangon

(和文) ヤンゴン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Department of International Relations/
Department Head / Chaw Chaw SEIN

協力機関 : (英文) Southeast Asia Minister for Education Organization -
Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)

(和文) 東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター

(3) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Institute of Asian / Deputy Director/
Ukrist PATHMANAND

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新興 ASEAN 諸国のための社会構想を目指して

今、東南アジアの潜在力に世界が注目している。2015 年には域内の経済統合に向けて ASEAN 経済共同体が発足し、今後ますます域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は深まっていく。しかしながら、ASEAN 諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興の ASEAN 諸国は、不公正で不平等な政治経済発展経路をたどるリスクに直面しており、今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとした市民社会に求められている。そこで本事業は、京都大学東南アジア研究所がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興 ASEAN 諸国（特にカンボジアとミャンマー）の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流を通じて、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。

2. 具体的目標：国際共同研究・研究協力ネットワークの構築・若手育成

- ①政治社会と経済をテーマとした国際共同研究のなかで、日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興 ASEAN 諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等を通じて長期的な社会構想を提示する。
- ②東南アジア研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA) に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークの更なる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③研究拠点機関で短期集中型の「東南アジア・セミナー」を開講し、院生・若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。

5-2. 平成28年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

昨年度中に基本的な拠点機関間との間で本事業に関する打ち合わせは終えているため、本年度は研究協力体制をさらに内外に深化させる。まずプノンペン王立大学と拠点機関と間での MOU 締結をめざす。すでに締結に向けた準備は順調に進んでおり、本年度の後半に予定されている同大学でのワークショップまでには締結する見込みである。また、年度前半に「ビルマ研究会全国大会」、「日本カンボジア研究会」を京都大学東南アジア研究所で開催し、より同所の国内研究拠点としての強化も同時にはかる。

<学術的観点>

昨年度中に新興 ASEAN 諸国が直面する諸問題について検討すべく 2 つの共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）を組織した。その後、共同研究参加者間で議論が進み、個々の課題設定も行われたため、本年度は各自が当該課題に関する調査、執筆を行う。ミャンマー、タイ、カンボジア、それぞれの国が政治的な移行期あるいは不安定期にあるため、そうした状況下で公正で安定した社会と包括的な経済発展を実現するための方途を模索する。

<若手研究者育成>

ミャンマーのヤンゴン大学国際関係学科で講義とフィールドワークからなる 4 日間の若手研究者養成セミナー、Southeast Asia Seminar を 11 月に実施する。研究拠点機関から若手の共同研究メンバーを参加者として招へいする。同時にシニアクラスのメンバーを講師として招へいし、若手研究者の育成と彼らのネットワーク拡大を支援する。また、共同研究や平成 29 年 1 月に予定されている共同研究にかかるセミナーにも積極的に若手研究者を参加させて彼らが経験を積む場を提供する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のな

かで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に発言していくように促す。

6. 平成28年度研究交流成果

6-1 研究協力体制の構築状況

平成27年度にヤンゴン大学と京都大学との学術交流協定を締結し、それに続いて平成28年度にはプノンペン王立大学と京都大学東南アジア地域研究研究所との学術交流協定を平成28年5月25日に締結した。本協定で両機関の間での研究交流の優先度が上がり、さまざまな手続き上の優遇を受けることができる。東南アジア地域研究研究所と本事業の拠点機関すべての間に学術交流協定が結ばれたことになる。年度末には協力機関である東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センターの所長を日本に招へいし(2月17日～25日)、本事業のみならず今後の研究交流の可能性について弊所所長と討議する機会を設けた。

国内での拠点機能を強化するために5月14日、15日に京都大学にてビルマ研究会(S-1)を開催した。本事業からも若手研究者の旅費を支援し、考古学、経済学、政治学、文化人類学、哲学等、多様な視点からミャンマーに関する研究発表が行われた。5月14日は62人、翌15日には47人が出席して活発な議論が交わされた。また、6月11日、12日には京都大学で第10回日本カンボジア研究会(S-2)が開催された。本事業で若手研究者の旅費を支援した。本研究会もカンボジアに関する多様な研究成果が発表され、2日間でのべ20人が参加した。これら2つのイベントを通して国内のミャンマー研究者、カンボジア研究者とのネットワークをこれまでより強くできた。

6-2 学術面の成果

2つの共同研究(①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略)に分かれて、参加者が個別の課題について調査、分析、執筆を進めた。ミャンマーとタイの共同研究参加者とは主にコーディネーターの中西が出張の度にミーティングを行い、研究の進捗状況について討議した。カンボジアの共同研究参加者については、幸いなことに、小林准教授がプノンペン王立大学の客員教授を現地で約半年間務めたため(なお、経費は別事業)、日常的に本事業参加者と研究状況について把握し、討議することができた。この共同研究の成果を参加者が平成29年1月9日、10日にカンボジアのプノンペンで開催した国際ワークショップ“Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”において、4つのセッション(“Cambodian Economy”, “Myanmar Politics and Society”, “Comparison of Cambodia, Myanmar and Thailand,” “Social and Economic Sustainability in Cambodia”)に分かれて、研究の進捗状況の報告を行い、外部からの参加者も交えて議論した。

タイ、ミャンマー、カンボジアそれぞれが抱えている政治、経済、社会問題の共通点や相違点だけでなく、グローバル化の中で国境を越えた動きや、中国からの影響の拡大など、報告や討論者によるコメント、質疑応答のなかで浮かび上がった論点は多岐にわたり、す

- すべての参加者にとって意義深いものになった。報告タイトルと報告者は下記の通りである。
- “Capitalizing the borderlands: Thailand policy toward land using along Thailand-Myanmar border since 1990s” By Nattapon Tantrakoonsab
- “Effects of Labor Migration on Poverty: Evidence from Cambodia-Thailand Cross-Border Labor Migration” By Heng Molyaneth
- “The role of China in Cambodia's coast” By Vinissa Ujjin
- “Myanmar's Political Transition and China-Myanmar Relations since 2011” By Lwin Cho Latt and Yoshihiro Nakanishi
- “Industrialization Policies in Cambodia: With Focus on Foreign Direct Investment” By Ngov Penghuy
- “Loss and damage of drought disaster in Cambodia: An application of AHP” By That Rido
- “Agriculture Techniques to adapt to drought in Cambodia” By Chhinh Nyda (RUPP)
- “Living in Harmony: Karen Community in Insein Township” By Naw Si Blut
- “Chinese Agricultural Investment in Cambodia: Opportunities and Challenges for Poverty Reduction” By Sok Serey
- “Women's Role in Myanmar Politics” By Chaw Chaw Sein and Yin Myo Thu
- “Measuring and Modeling Cambodian Public Organizational Capacity” By Yin Soriya
- “Back to People's Army? Reforms of Myanmar's Armed Forces after 2011” By Myat Aung
- “Evaluating Resilience Thinking in Urban Development Planning of Phnom Penh City, Cambodia” By Nop Sothun

6-3 若手研究者育成

平成28年度は他事業と共催でヤンゴン大学の協力のもと、若手研究者育成セミナーであるThe 40th Southeast Asia Seminar “The Promise and Challenge of Democracy in 21st Century Southeast Asia”を平成28年11月19日から22日かけて開催した。本事業の拠点機関であるヤンゴン大学から5名の若手研究者、プノンペン王立大学から1名を含む、合計22人の大学院生、博士候補生、ポスドクが受講生として参加した。本事業の共同研究参加者（中西、小林、河野、岡本、下條、内藤、Lopez、Ukrist）も講師を務めるなど、本事業の研究成果を活用するかたちでのセミナーとなった。

第1日目と2日目はキーノート・スピーチと一連の講義を行った。キーノート・スピーチではミャンマー連邦議会の前下院議長であるシュエマン氏を迎え、体制移行の最中にあるミャンマーの現状と自身の経験について講演を聞いた。講演後には40分にわたって質疑応答の時間を持ち、参加者の学生たちからシュエマン氏に対して多くの質問が投げかけられた。その後の講義では全体を3つのパートに分け、政治、資源管理、市民社会といった観点から、東南アジアにおける民主主義の現状について専門家の講義と質疑応答が行われた。2日目の夜にはドキュメンタリー映画の鑑賞会を開き、ミャンマー

に関する2つのドキュメンタリー作品を参加者と監督を招いて鑑賞した。

3日目はヤンゴン市内でフィールドワークを行った。ヤンゴン地域政府を訪問し、地域の知事（Chief Minister）であるピョーミンテイン氏と意見交換をし、その後、ヤンゴン地域議会の議事堂を見学した。その後、国民民主連盟（NLD）の本部を訪問し、参加者たちによる元政治囚へのインタビューが行われた。多くの苦難を経験してきた政治囚たちの言葉に参加者たちは耳を傾けた。最後にオンラインメディアである The Irrawaddy の編集室を訪れて、編集者から現在のミャンマーのメディアの役割について話を聞いた。

4日目はグループワークとプレゼンテーションを実施した。初日に割り当てられた質問を、各グループがポスターを作成して検討した。各グループが各自議論をして報告内容をまとめ、その後、工夫を凝らしたプレゼンテーションを行った。

他にも、以下のような若手研究者育成を行った。

- ・中西嘉宏（東南アジア地域研究研究所・准教授）によるヤンゴン大学での学生への講義、博士候補生への研究指導。
- ・小林知（東南アジア地域研究研究所・准教授）によるプノンペン王立大学での学生への講義、博士候補生への研究指導。
- ・本事業によるセミナーへの若手研究者の招へいおよび報告機会の提供と、それらに対するコメントと研究指導。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に行った。例えば、コーディネーターの中西はミャンマーの政治状況について、各種メディアでコメントを発信し、また、同志社大学、大和総研、阪神シニアカレッジ、ミャンマー学習会、ヤンゴン日本人学校等で一般向けセミナー、また、ヤンゴン大学では拠点機関の教育活動を支援すべく講義を行った。

6-5 今後の課題・問題点

今後の課題・問題点としては主に以下の3点が挙げられる。

- ・2つの共同研究の参加者、特にカンボジア、タイ、ミャンマーの参加者の関心があまりに多様で、当初は本事業の研究課題に直結するものへの変更を求めようとしたが、それが参加者の研究意欲を削ぐ可能性があるとしてコーディネーターが判断した。そのため、2つの共同研究内で進んでいるさまざまな研究を連結・統合させるようフレームワークが必要である。
- ・平成28年度は本事業と拠点機関関係者との間での交流がその活動の大半を占めたが、本事業の目的のひとつは、カンボジアとミャンマーの研究機関関係者に対して東南アジアや東アジアの他の研究機関関係者との交流の機会を提供することである。拠点機関間だけではないより広い研究交流が必要である。

・平成27年度と平成28年度にはミャンマーの拠点機関でセミナーを実施し、平成28年度はカンボジアの拠点機関でセミナーを実施した。タイの拠点機関でのセミナーがまだ開催していないので、相互交流の観点からタイでのセミナー開催が必要である。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成28年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 0本
うち、相手国参加研究者との共著 0本
 - (2) 平成28年度の国際会議における発表 0件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
 - (3) 平成28年度の国内学会・シンポジウム等における発表 0件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成28年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 移行期正義と安定社会 (英文) Transitional Justice and Stable Society				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授 (英文) Yoshihiro NAKANISHI, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Ukrist PATHMANAND, Chulalongkorn University, Deputy Director Chaw Chaw SEIN, University of Yangon, Department Head				
28年度の研究 交流活動	本共同研究は政治学を専門とする中西嘉宏と、人類学を専門とする小林知が中心となり、分野としては政治学、社会学、人類学のアプローチから新興ASEAN諸国の政治変容と社会変容を検討するものである。平成28年度は共同研究内のメンバーをテーマごとにグループ分けして(①Southeast Asian Military Resurgence、②Orality and Literacy in Southeast Asian Religions、③Transforming society of minority through Protestant Evangelism、④Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives)、メンバーそれぞれが課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施した。 共同研究内での交流の例としては、中西がミャンマーに出張し、ミャンマーの共同研究参加者と平成28年10月20日から24日、11月20日から25日、12月17日から21日の3度に渡って、上記①、				

	<p>③、④にかかる共同調査と打合せを共同研究参加者6名と行った。さらに、共同研究参加者1名を平成28年10月20日から21日にかけて、また3名を平成29年2月16日から25日にかけて京都大学等に招へいし、上記①、②、③に関する共同調査および現在執筆中の最終成果に関する集中的な議論を行った。さらに、本共同研究の成果について平成29年1月9日と10日にプノンペン（カンボジア）で開催した“Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”（S-4）で各自報告し、多くの共同研究参加者と意見交換した。</p>
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>28年度の研究交流活動から得られた成果は、研究グループごとのテーマにしたがった議論の発展である。特に、これまで同国内の研究者同士および日本側研究者との議論が中心だったカンボジア、タイ、ミャンマーの参加者たちが、プノンペンでの国際セミナーでお互いの研究の途中経過を議論したことの意義は大きかった。新興ASEAN諸国の政治・経済・社会状況の比較の視点を参加者に与え、参加者の多くが多様な角度からのコメントや質問を受けることができたためである。</p> <p>また、ミャンマー側参加者合計4名の日本への招へいによって、参加者と同じようなテーマを研究している日本在住の研究者との交流の機会を提供することができた。こうした経験は新興ASEAN諸国の研究者には決して多くないもので、共同研究の方向性を再検討するためのきっかけを与えるだけでなく、研究のモチベーションの向上に有効であった。</p> <p>テーマごとの具体的な進展としては以下の通りである。</p> <p>①Southeast Asian Military Resurgence：ミャンマー、タイ、インドネシアにおける軍隊の政治的役割について、公式、非公式の介入度の比較を行った。②Orality and Literacy in Southeast Asian Religions：地域間比較のために分析のフレームワーク（東南アジア大陸部におけるorality/literacy）を共有した。③Transforming society of minority through Protestant Evangelism：ミャンマーの参加者研究者がヤンゴン・インセインのカレンコミュニティにおける教会の役割を京都大学で報告し、ChristianityとEthnic Identity形成の相互作用を考察するフレームワークを検討した。④Reconsidering Post-2011 Myanmar Politics from Marginalized Perspectives：周辺化された視角として、女性の政治参加、タイの移民社会、少数民族（カチン）からミャンマーの政治変容を考察することをグループ内で合意した。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 包括的経済発展戦略				
	(英文) Inclusive Economic Development Strategy				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 三重野文晴・京都大学・准教授				
	(英文) Fumiharu MIENO, Kyoto University, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Nualnoi TREERAT, Chulalongkorn University, Director Chanrich NGIN, Royal University of Phnom Penh, Dean				
28年度の研究 交流活動	<p>本共同研究は経済学を専門とする三重野文晴をリーダーとして、分野としては経済学や農学のアプローチから新興 ASEAN 諸国のより望ましい経済発展戦略を検討するものである。28年度は共同研究内のメンバーをテーマごとにグループに分けて（①Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia、②Continentality of the ASEAN-China Relations、③Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development、④Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries）、グループのメンバーそれぞれが課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施した。</p> <p>具体的な研究交流の例としては、小林知准教授が平成28年10月から平成29年3月まで、プノンペン王立大学の客員研究者を務めたため、平成29年1月7日から13日までカンボジアの共同研究者5名とワークショップでの発表内容および今後の方向性に関して議論した。また、同じく小林准教授が平成29年2月12日から18日までカンボジアの共同研究者2名と①および②に関する農村調査をポーサット州クラコー郡・カンディエン郡にて実施した。</p> <p>本共同研究の成果について平成29年1月9日と10日にプノンペン（カンボジア）で開催した“Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia” (S-4)で各自報告し、多くの共同研究参加者と意見交換した。</p>				

28年度の研究 交流活動から得 られた成果	<p>28年度の研究交流活動から得られた成果は、研究グループごとのテーマにしたがった議論の発展である。特に、これまで同国内の研究者同士および日本側研究者との議論が中心だったカンボジア、タイ、ミャンマーの参加者たちが、プノンペンでの国際セミナーでお互いの研究の途中経過を議論したことの意義は大きかった。新興 ASEAN 諸国の政治・経済・社会状況の比較の視点を参加者に与え、参加者の多くが多様な角度からのコメントや質問を受けたためである。</p> <p>テーマごとの具体的な進展としては以下の通りである。</p> <p>①Exploring the future of rural livelihoods in Southeast Asia：カンボジアの村落の現状について気候変動、社会移動、多国籍アグリビジネスのインパクトに焦点を当てることにグループメンバーが合意した。</p> <p>②Continentality of the ASEAN-China Relations：プノンペンで開催したワークショップでミャンマー・中国関係、ミャンマー・タイ国境、カンボジア・中国関係それぞれに関する研究報告を行い、3つの報告が目指す新興 ASEAN 諸国の Continentality（大陸性）の意義が共有された。</p> <p>③Migration in the Mekong Sub-Region and Regional Development：東南アジア大陸部の経済発展に労働移民が与える影響について、タイの縫製業に焦点を絞って調査・ペーパー執筆を進めることが合意された。</p> <p>④ Poverty Reduction, Firm Growth and Financial Inclusion in Indochina Countries：ラオス、ミャンマー、タイの金融包摂と貧困削減について比較検討して何らかの政策提言へと結びつけるという目的が共有された。</p>
-----------------------------	---

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「平成28年度ビルマ研究会」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “2016 Myanmar Studies Meeting in Japan“
開催期間	平成28年5月14日～平成28年5月15日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所 (英文) Japan, Kyoto, Center for Southeast Asian Studies at Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学東南アジア研究所・准教授 (英文) Yoshihiro NAKANISHI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	6 / 12	97
合計 〈人／人日〉	6 / 12	97

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの目的は日本におけるミャンマー研究者の研究交流を目的とする。必ずしも多くない日本のミャンマー研究者がその研究内容について特に専門分野の壁を設けずに議論をする。また日本の若手ビルマ研究者（特に日本人、ミャンマー人大学院生）に報告の機会を提供する。</p>		
セミナーの成果	<p>本セミナーには2日間で10の研究報告、のべ109人が参加した。1986年以来、ビルマ研究会は毎年各地の研究機関で開催されているが、参加者数はこれまでで最高となった。ミャンマーに関する日本語、英語での研究報告があった。主催校挨拶では本事業参加研究者であり、拠点機関の所長でもある河野泰之教授から本事業も紹介された。先進ASEAN諸国（シンガポール、インドネシアなど）の研究と比較すると遅れがちだった新興ASEAN諸国の国内研究拠点機能の強化に貢献した。なお、若手研究者からの報告希望で本事業のテーマに合致する場合は、本事業から旅費の支援を検討し、報告者1名について旅費を支援した。</p> <p>プログラムについては本事業ホームページを参照のこと。</p>		
セミナーの運営組織	<p>ビルマ研究会の事務局は、本事業コーディネーターの中西准教授が中心となって京都大学東南アジア研究所がつとめた。</p>		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 国内旅費	金額 5,480円

整理番号	S-2
セミナー名	<p>(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「日本カンボジア研究会」</p> <p>(英文) JSPS Core-to-Core Program “2016 Cambodia Studies Meeting“</p>
開催期間	平成28年6月11日～平成28年6月12日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	<p>(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所</p> <p>(英文) Japan, Kyoto, Center for Southeast Asian Studies at Kyoto University</p>
日本側開催責任者 氏名・所属・職	<p>(和文) 小林知・京都大学東南アジア研究所・准教授</p> <p>(英文) Satoru KOBAYASI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor</p>

相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外で開催の場合)	(英文)
---------------------------------------	------

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	3 / 6	
	35	
カンボジア 〈人／人日〉	0 / 0	
	9	
合計 〈人／人日〉	3 / 6	
	44	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本セミナーの目的は東南アジア研究所（現・東南アジア地域研究研究所）のカンボジア研究における国内拠点機能の強化を目的とした。日本のカンボジア研究者がその研究内容について特に専門分野の壁を設けずに議論し、また日本の若手カンボジア研究者（特に日本人、カンボジア人大学院生）に報告の機会を提供する。
セミナーの成果	本セミナーでは2日間で9の研究報告、のべ50人（うちカンボジア人を中心とした外国人10人）が参加した。主催校挨拶では本事業参加研究者であり、拠点機関の所長でもある河野泰之教授から本事業も紹介された。先進ASEAN諸国（シンガポール、インドネシアなど）の研究と比較すると遅れがちだった新興ASEAN諸国の国内研究拠点機能の強化に貢献した。なお、若手研究者からの報告希望で本事業のテーマに合致する場合は、本事業から旅費の支援を検討し、日本側研究者2名から希望があったため、旅費支援を行った。 プログラムについては本事業ホームページを参照のこと。

平成25～27年度採択課題

セミナーの運営組織		事務局は、本事業参加研究者の小林准教授が中心となって京都大学東南アジア研究所がつとめた。	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 国内旅費	金額 73,520 円

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「東南アジア・セミナー」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Southeast Asia Seminar: The Promise and Challenge of Democracy in Southeast Asia“
開催期間	平成 28 年 11 月 19 日 ～ 平成 28 年 11 月 22 日 (4 日間)
開催地(国名、都市名、 会場名)	(和文) ミャンマー、ヤンゴン、ヤンゴン大学国際関係学科 (英文) Myanmar, Yangon, Department of International Relations at University of Yangon
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学東南アジア研究所・中西嘉宏 (英文) Yoshihiro NAKANISHI, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Dr. Chaw Chaw SEIN, Department of International Relations at University of Yangon

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ミャンマー)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	8/ 52
	B.	2
カンボジア 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	3
タイ 〈人／人日〉	A.	3/ 8
	B.	0
ミャンマー 〈人／人日〉	A.	3/ 6
	B.	15
フィリピン (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
インドネシア (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	3
ラオス (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
マレーシア (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
韓国 (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
中国 (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
台湾 (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
ベトナム (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	2
米国 (第三国) 〈人／人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
合計 〈人／人日〉	A.	14/ 66
	B.	34

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーはミャンマーのヤンゴン大学を会場として”Democracy and State”（仮タイトル）をテーマに4日間の若手研究者向けセミナーである日本および東南アジアから若手研究者の参加者を募り（本事業参加者も含む）、本事業参加者を中心に講師をヤンゴンに派遣し、講義とフィールドワークからなる若手研究者トレーニングを行う。</p>		
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーには本事業の拠点機関であるヤンゴン大学から5名の若手研究者、プノンペン王立大学から1名を含む、合計22人の大学院生、博士候補生、ポスドクが受講生として参加した。本事業の共同研究参加者も講師を務めるなど、本事業の研究成果を生かすかたちでのセミナーとなった。</p> <p>4日間という短い期間ではあったが、東南アジア諸国が抱える民主主義の希望と困難について、タイ、インドネシア、ミャンマー、カンボジアの事例などから広く知り、すべての参加者で議論し、現在ミャンマーで進んでいる民主化と自由化の実態を見聞きする経験を若手研究者に提供できた。ミャンマーは今、軍事政権から民主化へと一歩踏み出した移行期にあり、そうした国で開催したことで、新興ASEAN諸国の政治経済状況と他の東南アジア諸国との相違を具体的に発見、議論できた。</p> <p>また、拠点機関であるヤンゴン大学から参加した若手研究者5名にとってこうした国際セミナーへの参加ははじめての経験であり、その知見やネットワークを広げるよい機会になった。</p> <p>プログラムについては本事業ホームページを参照のこと。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>本セミナーの事務局は、本事業コーディネーターの中西准教授、参加研究者の小林准教授、Nathan Badenoch 准教授、Mario Lopez 准教授、内藤大輔研究員、下條尚志研究員が中心となって京都大学東南アジア研究所がつとめた。共催するヤンゴン大学と緊密に連絡をとりながら、プログラム内容の検討、受講生の選抜、ゲストスピーカーの招へい、フィールドワーク先の検討を行った。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>国内旅費</p> <p>外国旅費</p> <p>外国旅費に係る消費税</p>	<p>金額</p> <p>85,840 円</p> <p>1,450,590 円</p> <p>136,483 円</p>

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「新興 ASEAN 諸国における安定社会と包括的経済発展」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Social Stability and Inclusive Economic Development in Developing Southeast Asia”
開催期間	平成28年 1月 9日 ～ 平成28年 1月 10日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) カンボジア、プノンペン、プノンペン王立大学
	(英文) Cambodia, Royal University of Phnom Penh
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小林知・京都大学東南アジア研究所・准教授
	(英文) Satoru KOBAYASI, Center for Southeast Asian Studies at Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Chanrich NGIN, Faculty of Development Studies at Royal University of Phnom Penh

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (カンボジア)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	3 / 12	
	1	
カンボジア 〈人／人日〉	10 / 20	
	15	
タイ 〈人／人日〉	2 / 12	
	0	
ミャンマー 〈人／人日〉	5 / 23	
	0	
合計 〈人／人日〉	20 / 67	
	16	

A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	このセミナーは本事業の2つの共同研究(①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略)の成果について、共同研究参加者が報告し、本事業参加者及び出席者と討議を行うことを目的とする。		
セミナーの成果	<p>本セミナーにおける13本の報告と、討論者によるコメント、さらに討議を通じて、参加者それぞれの研究課題をより深め、さらに発展させる機会になった。平成29年度12月にバンコクで開催する最終成果の報告にむけて、共同研究者の研究進捗状況を確認するとともに、今後の方向性についても話しあうことができる有意義なセミナーとなった。</p> <p>また、必ずしも交流の多くない新興ASEAN諸国の研究者(ここでは主にミャンマー人研究者とカンボジア人研究者)が相互に交流する機会となり、拠点機関を軸にしたネットワークがより強固に構築された。プノンペン王立大学と京都大学東南アジア研究所との間で締結したMoUのもとで行う最初の学術セミナーであった。</p> <p>プログラムについては本事業ホームページを参照のこと。</p>		
セミナーの運営組織	事務局は、本事業参加研究者の小林准教授が中心となって京都大学東南アジア研究所とプノンペン王立大学開発学研究所がつとめた。		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容	金額
		国内旅費	119,330 円
		外国旅費	1,706,040 円
		外国旅費に係る消費税	136,483 円

7-3 研究者交流(共同研究、セミナー以外の交流)

共同研究、セミナー以外でどのような交流(日本国内の交流を含む)を行ったか記入してください。

平成28年度は実施していない

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当無し

8. 平成28年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	カンボジア	ミャンマー	タイ	合計
日本	1		(1/6)	1/6 ()	(2/11)	1/6 (3/17)
	2		(3/24)	(5/78)	(3/119)	0/0 (11/221)
	3		(2/75)	7/37 (3/26)	(4/57)	7/37 (9/158)
	4		2/10 (4/87)	1/7 (4/39)	(13/142)	3/17 (21/268)
	計		2/10 (10/192)	9/50 (12/143)	0/0 (22/329)	11/60 (44/884)
カンボジア	1	()		()	()	0/0 (0/0)
	2	()		()	()	0/0 (0/0)
	3	()		(3/18)	()	0/0 (3/18)
	4	()		()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)		0/0 (3/18)	0/0 (0/0)	0/0 (3/18)
ミャンマー	1	()	()		()	0/0 (0/0)
	2	()	()		()	0/0 (0/0)
	3	1/10 ()	()		()	1/10 (0/0)
	4	3/30 ()	5/23 ()		()	8/53 (0/0)
	計	4/40 (0/0)	5/23 (0/0)		0/0 (0/0)	9/63 (0/0)
タイ	1	()	()	()		0/0 (0/0)
	2	()	()	()		0/0 (0/0)
	3	()	()	3/18 (0/0)		3/18 (0/0)
	4	()	2/12 ()	()		2/12 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	2/12 (0/0)	3/18 (0/0)		5/30 (0/0)
合計	1	0/0 (0/0)	0/0 (1/6)	1/6 (0/0)	0/0 (2/11)	1/6 (3/17)
	2	0/0 (0/0)	0/0 (3/24)	0/0 (5/78)	0/0 (3/119)	0/0 (11/221)
	3	1/10 (0/0)	0/0 (2/75)	10/55 (6/44)	0/0 (4/57)	11/65 (12/176)
	4	3/30 (0/0)	9/45 (4/87)	1/7 (4/39)	0/0 (13/142)	13/82 (21/268)
	計	4/40 (0/0)	9/45 (10/192)	12/68 (15/181)	0/0 (22/329)	25/153 (47/882)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

	1	2	3	4	合計
	3/6 (7/13)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/6 (7/13)

9. 平成28年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	773,300	
	外国旅費	4,612,490	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	179,955	
	その他の経費	62,243	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	372,012	外国旅費他、その他の経費 (外国出張先でのレンタ カー借上) についての消費 税含む
	計	6,000,000	
業務委託手数料		600,000	
合 計		6,600,000	

10. 平成28年度相手国マッチングファンド使用額

該当なし